



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 規 TEL 03-5952-7211  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,941	△12.8	74	△47.9	77	△48.9	47	△55.1
2024年3月期第1四半期	2,226	58.2	143	157.3	150	156.3	104	146.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 49百万円(△52.3%) 2024年3月期第1四半期 103百万円(137.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.97	—
2024年3月期第1四半期	35.77	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,081	2,069	50.7
2024年3月期	4,201	2,057	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,069百万円 2024年3月期 2,057百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,271	1.4	114	△48.0	115	△51.3	63	△60.0	21.63
通期	8,103	0.1	152	△46.5	152	△49.3	79	△67.7	27.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	2,940,000株	2024年3月期	2,940,000株
2025年3月期1Q	22,186株	2024年3月期	22,186株
2025年3月期1Q	2,917,814株	2024年3月期1Q	2,902,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大により、景気回復の傾向が見られました。しかしながら、円安および長期化するウクライナ・中東情勢の緊迫化、エネルギーや原材料価格の高止まりによる物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から緩やかに回復し需要は増加しているものの、物価上昇における建築資材等の原材料価格の高騰に加えて、少子高齢化による労働人口の減少に伴う賃金の上昇を受け、業界における有効求人倍率の高止まり状況が継続していることから、雇用環境は引き続き厳しく、慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。当連結会計年度は、前年度臨時業務受注が好調であった子会社の工事業務の反動、官公庁大型長期案件の契約満了等による売上高の減少に対し、新たな大型イベント業務およびサンシャインシティプリンスホテル警備等の新規受注により減少した売上高をカバーする見込みです。一方、利益においては成長投資として人的投資の実施を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間の業績は予定どおり推移しております。また、中期経営計画の目標達成に向けて、収益力の向上、技術力の強化、職場環境の改善、経営基盤の強化のため各種取り組みを実施するとともに、人と地域との関係性を重視したサービスを提供することにより、企業価値の向上と地域発展に貢献することを念頭に、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は19億4,066万円（前年同四半期比12.8%減）となり、利益面につきましては、経常利益は7,682万円（前年同四半期比48.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4,660万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門においてサンシャインシティプリンスホテルにおけるAI警備システムを取り入れた警備業務が開始となり、丸の内エリアでは屋外イベントの臨時警備を受注いたしました。清掃部門においては銀座エリアで新規事業所が業務開始となり、各営業拠点におきましては巡回清掃業務が順調に拡大しております。設備部門においては大型家電量販店の昇降機設備等のリニューアル作業、学校給食センターの設備機器の修繕作業、オフィスビルの電気設備改修作業、スポーツクラブのプールLED化作業等多数の臨時案件を受注いたしました。工事部門においてはサンシャインシティのシャッター改修工事、消防設備改修工事を受注いたしました。グループ会社における昨年需要の高かったオフィスビルの入退去に伴うレイアウト変更工事や官公庁施設における全館リニューアル工事、学校施設における施設増築工事の内装仕上げ等大型案件の受注が通年並みで推移していることが大きく影響いたしました。

利益面におきましては、既存先事業所における仕様変更、契約金額の改定、従業員の離職防止、事業所の安定運営を積極的に取り組むとともに、修繕工事等においては、原材料や人件費の上昇に鑑み、価格の見直しを行うとともに、安全管理、工程管理等を徹底いたしました。

この結果、売上高は16億9,308万円（前年同四半期比15.4%減）となり、セグメント利益は1億7,639万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、官公庁の長期案件の満了等に伴う減収が見込まれる中、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、病院の電話交換業務および短期データ入力業務や企業の周年事業における大型イベントプロモーション運営業務等の臨時案件を受託いたしました。

利益面におきましては、派遣スタッフの待遇改善の継続と並行し、人材確保における登録スタッフの採用・教育手法の見直し、原価管理の徹底を継続してまいりましたが、7月以降に発生する主要イベントプロモーション業務に係る準備等の先行費用が、大きく影響いたしました。第2四半期にて予定どおり推移する見込みであります。

この結果、売上高は2億4,757万円（前年同四半期比10.0%増）となりましたが、セグメント利益は424万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、40億8,050万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,027万円減少しました。主な要因は、納税や配当金の支払いにより現金及び預金等が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、20億1,113万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,303万円減少しました。主な要因は、買掛金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、20億6,936万円となり、前連結会計年度末に比べ1,276万円増加しました。主な要因は、利益剰余金等が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2024年5月13日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更していません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,934,230	1,845,719
受取手形及び売掛金	924,962	894,341
原材料及び貯蔵品	9,626	9,759
未成工事支出金	23,197	35,846
その他	29,081	44,239
貸倒引当金	△665	△704
流動資産合計	2,920,432	2,829,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,983	403,143
減価償却累計額	△284,433	△287,653
建物及び構築物(純額)	117,550	115,489
土地	351,993	351,993
その他	99,951	101,808
減価償却累計額	△85,061	△85,832
その他(純額)	14,890	15,975
有形固定資産合計	484,433	483,458
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	34,866	31,961
電話加入権	8,061	8,061
のれん	122,391	114,742
無形固定資産合計	212,441	201,886
投資その他の資産		
投資有価証券	148,881	142,916
長期貸付金	2,100	1,950
差入保証金	154,795	147,676
保険積立金	51,835	50,333
繰延税金資産	215,868	213,617
その他	9,986	9,462
投資その他の資産合計	583,466	565,955
固定資産合計	1,280,341	1,251,300
資産合計	4,200,774	4,080,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,496	252,715
短期借入金	69,900	120,000
1年内返済予定の長期借入金	154,464	136,407
未払費用	366,865	348,242
未払法人税等	77,946	34,204
未払消費税等	94,002	110,347
賞与引当金	58,066	28,268
その他	51,946	94,766
流動負債合計	1,233,687	1,124,953
固定負債		
長期借入金	222,234	196,129
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	81,659	81,902
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	561,907	563,876
その他	4,312	3,902
固定負債合計	910,488	886,186
負債合計	2,144,176	2,011,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	244,783	246,503
利益剰余金	1,452,275	1,460,950
自己株式	△13,063	△13,063
株主資本合計	1,985,994	1,996,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,944	49,360
退職給付に係る調整累計額	25,659	23,612
その他の包括利益累計額合計	70,603	72,973
純資産合計	2,056,598	2,069,363
負債純資産合計	4,200,774	4,080,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,225,767	1,940,664
売上原価	1,791,596	1,572,854
売上総利益	434,170	367,810
販売費及び一般管理費	291,366	293,385
営業利益	142,804	74,425
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	3,392	1,230
不動産賃貸料	24	24
保険返戻金	3,012	1,754
雑収入	2,573	1,158
営業外収益合計	9,031	4,200
営業外費用		
支払利息	1,041	1,232
売上債権売却損	489	—
雑損失	—	564
営業外費用合計	1,530	1,796
経常利益	150,305	76,828
特別利益		
投資有価証券売却益	—	956
特別利益合計	—	956
税金等調整前四半期純利益	150,305	77,785
法人税、住民税及び事業税	30,228	29,883
法人税等調整額	16,253	1,295
法人税等合計	46,481	31,178
四半期純利益	103,824	46,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,824	46,606



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	103,824	46,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	4,416
退職給付に係る調整額	△2,002	△2,046
その他の包括利益合計	△1,182	2,370
四半期包括利益	102,641	48,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,641	48,977
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,023	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,931	13	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	1,056,034	90,012	1,146,046	—	1,146,046
臨時契約	944,728	134,991	1,079,720	—	1,079,720
顧客との契約から生じる収益	2,000,762	225,004	2,225,767	—	2,225,767
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,000,762	225,004	2,225,767	—	2,225,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,000,762	225,004	2,225,767	—	2,225,767
セグメント利益	239,419	10,831	250,250	△107,445	142,804

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	1,067,246	68,329	1,135,576	—	1,135,576
臨時契約	625,842	179,245	805,088	—	805,088
顧客との契約から生じる収益	1,693,089	247,574	1,940,664	—	1,940,664
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,693,089	247,574	1,940,664	—	1,940,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,693,089	247,574	1,940,664	—	1,940,664
セグメント利益	176,395	4,247	180,642	△106,217	74,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△106,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,817 千円	6,835 千円
のれん償却額	7,649 "	7,649 "

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

・処分の期日	2024年7月26日
・処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,212株
・処分価額	1株につき 651円
・処分価額の総数	9,903,012円
・処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除いた取締役のうち、取締役会にて決定した付与対象取締役) 3名 10,568株 当社の執行役員 3名 4,644株

## 2. 処分の目的

譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。